

彦 監 委 第 83 号

平成 25 年(2013 年)8 月 1 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 内 堀 喜代治

彦根市監査委員 渡 辺 史 郎

平成 24 年度（2012 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 24 年度（2012 年度）彦根市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
彦根市立病院事業会計	2
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営状況	6
4 財政状態	8
5 経営分析	9
6 むすび	10
彦根市水道事業会計	12
1 業務実績	12
2 予算の執行状況	13
3 経営状況	15
4 財政状態	17
5 経営分析	18
6 むすび	19
第5 決算審査資料	21

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 2 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

平成 24 年度（2012 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度（2012 年度）彦根市立病院事業会計決算

平成 24 年度（2012 年度）彦根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年（2013 年）6 月 4 日から同年 7 月 16 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市立病院事業会計および彦根市水道事業会計の平成 24 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）ならびに附属書類（事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼をおき考察した。

第 4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態を適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

以下、会計ごとにその審査意見は次のとおりである。

彦根市病院事業会計

1 業務実績

当年度の延患者数は 361,256 人で、前年度に比べ、4,003 人（1.1%）減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 123,537 人（1 日平均 338.5 人）で、前年度に比べ 2,829 人（2.3%）増加し、外来患者数は 237,719 人（1 日平均 970.3 人）で、6,832 人（2.8%）減少している。

病床利用率は 73.4%で、前年度より 3.2 ポイント増加している。当年度において病床数が 12 床減少し 458 床となったが、これは外来での化学療法によるがん治療の需要に応えるため、外来化学療法室の病床数を増やすために入院の一般病床を 12 床減らしたことによる。

次に診療科別の延べ入院患者数のうち、前年度に比べ増加した主な診療科は、呼吸器科（3,041 人増）、脳神経外科（1,353 人増）、形成外科（955 人増）等である。一方、減少した主な診療科は、内科（2,891 人減）、循環器科（1,415 人減）等である。

外来患者数については、大きく増加した診療科はなく、減少した診療科は、眼科（4,046 人減）、歯科口腔外科（1,456 人減）、麻酔科（905 人減）等である。

患者数の推移、病床利用状況および診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の推移

（単位：人）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
延入院患者数	123,537	120,708	119,396	117,447	127,914
延外来患者数	237,719	244,551	240,678	241,883	260,551
計	361,256	365,259	360,074	359,330	388,465

病床利用状況

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
病 床 数	458 床	470 床	470 床	470 床	470 床
延入院患者数	123,537 人	120,708 人	119,396 人	117,447 人	127,914 人
延稼働病床数	168,262 床	172,020 床	171,550 床	171,550 床	171,550 床
病 床 利 用 率	73.4%	70.2%	69.6%	68.5%	74.6%

（注）病床数は、各年度末現在の病床数である。

診療科別患者数の状況

(単位：人・％)

区 分 診療科	入 院			外 来			計		
	延べ患者数		前年度 対 比 (A)/(B)	延べ患者数		前年度 対 比 (A)/(B)	延べ患者数		前年度 対 比 (A)/(B)
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	
内 科	21,259	24,150	88.0	41,801	41,816	100.0	63,060	65,966	95.6
循 環 器 科	16,321	17,736	92.0	18,521	19,026	97.3	34,842	36,762	94.8
呼 吸 器 科	16,123	13,082	123.2	10,428	9,870	105.7	26,551	22,952	115.7
神 経 内 科	0	0	—	5,838	5,870	99.5	5,838	5,870	99.5
心 療 内 科	0	0	—	1,703	1,926	88.4	1,703	1,926	88.4
小 児 科	4,943	4,782	103.4	17,729	18,244	97.2	22,672	23,026	98.5
外 科	8,795	8,763	100.4	11,084	10,826	102.4	19,879	19,589	101.5
整 形 外 科	15,063	14,307	105.3	26,209	26,149	100.2	41,272	40,456	102.0
産 婦 人 科	705	658	107.1	4,624	4,850	95.3	5,329	5,508	96.8
泌 尿 器 科	6,689	6,032	110.9	22,679	22,938	98.9	29,368	28,970	101.4
脳神経外科	18,739	17,386	107.8	9,691	9,165	105.7	28,430	26,551	107.1
眼 科	594	945	62.9	12,139	16,185	75.0	12,733	17,130	74.3
耳鼻いんこう科	1,261	1,160	108.7	11,856	11,725	101.1	13,117	12,885	101.8
皮 膚 科	1,725	2,064	83.6	16,605	16,817	98.7	18,330	18,881	97.1
形 成 外 科	3,440	2,485	138.4	12,474	12,806	97.4	15,914	15,291	104.1
麻 酔 科	193	190	101.6	1,447	2,352	61.5	1,640	2,542	64.5
放 射 線 科	0	0	—	3,714	3,415	108.8	3,714	3,415	108.8
歯科口腔外科	1,835	2,004	91.6	8,526	9,982	85.4	10,361	11,986	86.4
緩和ケア科	5,852	4,964	117.9	651	589	110.5	6,503	5,553	117.1
計	123,537	120,708	102.3	237,719	244,551	97.2	361,256	365,259	98.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 10,345,666 千円に対し、決算額 10,156,164 千円(予算対比 98.2%)で、予算額に比べ 189,502 千円の減となっている。

収益的支出は、予算額 10,166,772 千円に対し、決算額 9,914,937 千円(予算対比 97.5%)で、251,835 千円の不用額を生じている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病院事業収益	10,345,666	10,156,164	△189,502	98.2
医 業 収 益	9,176,382	9,013,509	△162,873	98.2
医業外収益	1,169,284	1,142,655	△26,629	97.7

収益的支出

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	10,166,772	9,914,937	251,835	97.5
医 業 費 用	9,678,228	9,441,183	237,045	97.6
医業外費用	465,012	450,233	14,779	96.8
特 別 損 失	23,532	23,521	11	99.9

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 785,634 千円に対し、決算額 785,173 千円（予算対比 99.9%）で、予算額に比べ 461 千円の減となっている。

資本的支出は、予算額 998,505 千円に対し、決算額 991,942 千円（予算対比 99.3%）で、6,563 千円の不用額を生じている。

建設改良事業では、高度・先進医療に対応できるよう、老朽化した医療機器の更新として、磁気共鳴断層撮影装置(MR I)、デジタルマンモグラフィ、コンピューテッド・ラジオグラフィシステム等を導入した。また、新規に結核菌迅速検出検査装置等の医療機器も導入している。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 206,769 千円は、過年度分損益勘定留保資金 206,028 千円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 741 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	785,634	785,173	△461	99.9
他会計出資金	432,634	434,356	1,722	100.4
県補助金	37,500	37,500	0	100.0
企業債	312,500	312,200	△300	99.9
固定資産売却代	3,000	1,117	△1,883	37.2

資本的支出

(単位:千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	998,505	991,942	6,563	99.3
建設改良費	354,512	353,153	1,359	99.6
企業債償還金	634,993	634,992	1	100.0
無形固定資産 購入費	9,000	3,797	5,203	42.2

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	6,234,775	5,700,000	534,775	9.4
	外 来 収 益	2,474,769	2,536,952	△62,183	△2.5
	そ の 他	287,215	271,021	16,194	6.0
	計	8,996,759	8,507,973	488,786	5.7
医業費用	給 与 費	4,958,998	4,793,618	165,380	3.5
	材 料 費	2,007,713	1,918,636	89,077	4.6
	経 費	1,807,240	1,636,837	170,403	10.4
	研究研修費	53,231	50,600	2,631	5.2
	減価償却費	441,406	417,295	24,111	5.8
	資産減耗費	35,915	15,685	20,230	129.0
	計	9,304,503	8,832,671	471,832	5.3
医 業 損 失		307,744	324,698	△16,954	△5.2
医業外収益	訪 問 看 護 ステーション収益	61,880	0	61,880	—
	他会計補助金	1,005,036	971,783	33,253	3.4
	そ の 他	72,263	73,843	△1,580	△2.1
	計	1,139,179	1,045,626	93,553	8.9
医業外費用	訪 問 看 護 ステーション費	44,707	0	44,707	—
	支 払 利 息	250,956	267,376	△16,420	△6.1
	そ の 他	274,461	247,811	26,650	10.8
	計	570,124	515,187	54,937	10.7
経 常 利 益		261,311	205,741	55,570	27.0
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		23,342	4,117	19,225	467.0
純 利 益		237,969	201,624	36,345	18.0

医業収益は前年度より 488,786 千円 (5.7%) 増加して 8,996,759 千円となり、このうち入院収益は前年度より 534,775 千円 (9.4%) 増加して 6,234,775 千円となった。これは延べ患者数が 2.3%増加したこと、および診療報酬の改定や高度医療等の提供により患者 1 人 1 日当たりの診療単価が 3,248 円 (6.9%) 増加して 50,469 円になったことによる。

一方、外来収益は前年度より 62,183 千円（2.5%）減少して 2,474,769 千円となった。これは延べ患者数が 2.8%減少したこと、および患者 1 人 1 日当たりの診療単価が微増（36 円増の 10,410 円）にとどまったことによるものである。外来患者数の減少の主な要因は、眼科の常勤医師の減少や麻酔科の外来診療の休止等によるものである。

医業費用は前年度より 471,832 千円（5.3%）増加して 9,304,503 千円となり、このうち給与費は医師、看護師等の増員や退職給与費の増加により 3.5%の増加、材料費は高額材料費等の増加により 4.6%の増加、経費は電子カルテ関係や高度医療機器の保守委託料の増加のほか、病院導入路や駐車場の整備等に要する費用を加え 10.4%の増加となった。また、移転新築時に購入した医療機器の老朽化による廃棄のため、資産減耗費は前年度の 2 倍以上になっている。この結果、当年度の医業収支は 307,744 千円の損失を生じている。

医業外収益は前年度より 93,553 千円（8.9%）増加して 1,139,179 千円となり、医業外費用は前年度より 54,937 千円（10.7%）増加して 570,124 千円となっている。このため、経常利益は前年度より 55,570 千円（27.0%）増加して 261,311 千円となっている。

医業外収益および費用については、今年度から訪問看護ステーションに係る収益および費用が新たに追加されている。これまで福祉保健部の所管であった訪問看護ステーション事業を、医療との連携をより高めるため、病院事業の中に位置づけることとしたものである。訪問看護ステーションの延べ訪問回数は 6,320 件で、前年度より 510 件（8.8%）増加している。

医業外収益の増加は、訪問看護ステーション収益のほか、地域医療連携ネットワーク整備事業に係る県補助金等の交付によるものであり、医業外費用は支払利息が減少する一方で、訪問看護ステーション費のほか、控除できない消費税等の増加により増加したものである。

特別損失は債権管理条例の施行に伴う不良債権の整理等による不納欠損処理であり、前年度より 19,225 千円（467.0%）増の 23,342 千円となっている。

以上の結果、当年度の純利益は前年度より 36,345 千円（18.0%）増加して 237,969 千円となり、3 年連続の単年度黒字決算となった。

医業収益に対する主な費用の比率および医業収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：％・千円）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
給 与 費	55.1	56.3	56.0	59.9	57.3
材 料 費	22.3	22.6	21.3	22.8	24.5
経 費	20.1	19.2	19.2	19.5	20.1
医業収支	△307,744	△324,698	△198,085	△644,464	△909,351

前年度に比べ給与費および材料費の比率が低くなっているのは、それぞれの費用の増加率が医業収益の増加率を下回ったためである。一方、経費については、委託料、光熱水費、

修繕費等が大きく増加したことにより、前年度に比べ比率が高くなっている。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産		14, 060, 373	14, 197, 223	△136, 850	△1. 0
	流 動 資 産		1, 811, 268	1, 767, 787	43, 481	2. 5
	繰 延 勘 定		390, 508	433, 607	△43, 099	△9. 9
	合 計		16, 262, 149	16, 398, 617	△136, 468	△0. 8
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	27, 375	27, 375	0	0. 0
		流 動 負 債	1, 181, 061	1, 704, 770	△523, 709	△30. 7
		計	1, 208, 436	1, 732, 145	△523, 709	△30. 2
	資 本	自己資本金	9, 134, 718	8, 700, 363	434, 355	5. 0
		借入資本金	12, 670, 960	12, 993, 752	△322, 792	△2. 5
		資本剰余金	1, 742, 435	1, 704, 726	37, 709	2. 2
		利益剰余金	△8, 494, 400	△8, 732, 369	237, 969	2. 7
		計	15, 053, 713	14, 666, 472	387, 241	2. 6
	合 計		16, 262, 149	16, 398, 617	△136, 468	△0. 8

(1) 資 産

資産の合計額は16,262,149千円で、内訳は固定資産14,060,373千円、流動資産1,811,268千円、繰延勘定390,508千円である。前年度に比べ固定資産は136,850千円(1.0%)の減、流動資産は43,481千円(2.5%)の増、繰延勘定は43,099千円(9.9%)の減となり、合計で136,468千円(0.8%)の減となっている。

固定資産のうち、機械器具については高度医療機器の更新により残高が203,686千円増加している。流動資産のうち、現金は106.5%増加し70,118千円となっている。なお、未収金のほとんどは社会保険等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。また、患者個人の未収金は前年度より80,747千円減少している。

(2) 負債および資本

負債の合計額は1,208,436千円で、内訳は固定負債27,375千円、流動負債1,181,061千円である。固定負債は前年度と同額であり、流動負債は523,709千円(30.7%)の減となっている。流動負債のうち、一時借入金は480,000千円(56.5%)の減となっている。

資本の合計額は 15,053,713 千円で、内訳は自己資本金 9,134,718 千円、借入資本金 12,670,960 千円、資本剰余金 1,742,435 千円、利益剰余金△8,494,400 千円である。前年度に比べ自己資本金は 434,355 千円（5.0%）の増、借入資本金は 322,792 千円（2.5%）の減、資本剰余金は 37,709 千円（2.2%）の増、利益剰余金は 237,969 千円（2.7%）の増となり、合計で 387,241 千円（2.6%）の増となっている。

自己資本金の増加は一般会計からの繰り入れによるもの、借入資本金の減少は企業債の償還によるものである。また、資本剰余金の増加は医療機器の整備に対する県補助金の増加等によるものであり、利益剰余金の増加額は当年度純利益である。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100 を下回っていれば欠損が生じていることになる。

（単位：％）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
医業収支比率	96.7	96.3	97.6	92.3	89.4
経常収支比率	102.6	102.2	103.5	97.8	94.1
総収支比率	102.4	102.2	103.5	97.5	94.1

各比率とも前年度より高くなっている。医業収支比率は 100%を下回っているが、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。これは、医業収益の増加が給与費や経費などの医業費用の増加を上回ったためである。

総収支比率は平成 22 年度以降 100%を上回っており、3 年連続して単年度収支は黒字となっている。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて、前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は 14.7%で、自己資本金および剰余金の増加により前年度より 4.5 ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は 78.1%で、企業債の借入額よりも償還額が上回ったため借入資本金が減少し、前年度より 1.3 ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は 200%以上である。当年度は 153.4%

で、前年度より 49.7 ポイント高くなっている。これは、一時借入金残高が前年度の 850,000 千円から 370,000 千円に減少したことが大きな要因である。

(4) 酸性試験比率

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 100%以上である。当年度は 144.9%で、前年度より 47.1 ポイント高くなっている。これは一時借入金残高の減少に加え、現金預金残高が 33,961 千円から 70,118 千円に増加したためであり、100%を上回ることとなった。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 20%以上である。当年度は 5.9%で、前年度より 3.9 ポイント高くなっている。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は 1.5%で、当年度純利益の増加により前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

6 むすび

当年度は、平成 20 年度に策定された「彦根市立病院改革プラン」の最終年度であったが、この間、単年度黒字や不良債務の解消については、いずれも目標年度よりも早く達成することができ、3 年連続の単年度黒字となった。自治体病院を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にあって、一定の評価をするものである。

しかし、医業収支比率は 100%を下回っており、また、平成 25 年度からは一般会計からの繰入金金が 3 億円程度減少するなど、厳しい状況にある。このような中、今年 3 月には、改革プランの結果とその分析を踏まえ、平成 28 年度までを計画期間とする「彦根市立病院中期経営計画」が新たに策定された。計画には市立病院が取り組む方策が具体的に示されており、健全な病院経営の推進に期待するところである。今年度の決算の状況を踏まえ、今後取り組まれない主な項目について以下に記載する。

診療体制の充実のための職員の確保については、市民が待ち望んでいる産婦人科医師の確保を最重要課題として取り組まれない。また、診療制限を余儀なくされている診療科の医師や 7 対 1 看護基準を維持するために必要な看護師等、病院職員の充実に努められたい。

未収金対策については、未収金管理システムや管理マニュアルによる対応により、個人の未収金残高は前年度より減少している。また、今年度新たに導入した郵便振替用紙による支払いも未収金対策として効果を上げている。今後も引き続き未収金の解消に努めるとともに、特に悪質な滞納者に対しては法的措置による徹底した対策を講じられたい。

また、地方公営企業法の改正による新しい会計制度では、貸倒引当金の計上が義務付けられている。引当金の額は、それまでの料金徴収率等に基づき算定することとされているので、より適正な債権管理に努められたい。

新病院開院後 10 年余りが経過し、開院時に導入した医療機器は多くが耐用年数を過ぎて

いる。また、施設についても今後大規模な修繕が必要となる時期を迎えることとなる。医療機器の整備や施設の改修等については年次計画を立て、効率的、効果的に実施されたい。

一時借入金については、年度末における残高は減少しているものの、年度途中においては多額の借入れを必要とすることが見込まれる。適切な資金計画を立て、借入金額および借入期間ができる限り最少となるように努められたい。

新しい会計制度の導入については、移行作業が進められているところであるが、中期経営計画における収支のシミュレーションには制度改正による影響が反映されていない。新しい会計制度による財務諸表を作成して現行のものと比較し、必要があれば経営計画の見直しも検討されたい。

病院事業の経営形態については、平成 23 年に経営形態検討委員会から「平成 25 年度を目標に地方公営企業法全部適用へ移行することが最適である」との見解が示されている。経営形態の変更については、総務省の指導もあり、いくつかの自治体病院が一部適用から全部適用に移行している。同規模病院の事例等を参考に、移行によるメリット、デメリットを精査して、進むべき方向を慎重に検討されたい。

中期経営計画には「地域に貢献できる病院となるために」という標題が付されている。また、地域医療については、拠点となる地域医療支援センターの建設が市立病院の敷地内で進められているところである。湖東保健医療圏における急性期から在宅までの切れ目のない医療の提供に向け、彦根市立病院がそのけん引役となり、圏域の関係機関との連携を図り、体制の確立に努められたい。彦根市立病院が市民からこれまで以上に信頼され親しまれる病院となることを望むものである。

彦根市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は46,743戸、給水人口は112,254人である。前年度に比べ給水戸数は502戸（1.1%）、給水人口は217人（0.2%）それぞれ増加しているが、普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。また、年間総配水量は14,553,096m³で前年度より116,791m³（0.8%）、年間有収水量は12,708,716m³で前年度より110,257m³（0.9%）それぞれ減少し、有収率は87.3%で前年度より0.1ポイント低下している。

業務実績の推移および用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
給 水 戸 数	46,743 戸	46,241 戸	45,666 戸	45,059 戸	44,879 戸
給 水 人 口	112,254 人	112,037 人	111,862 人	111,387 人	111,508 人
現 在 人 口	112,474 人	112,257 人	112,082 人	111,607 人	111,728 人
普 及 率	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,553,096m ³	14,669,887m ³	14,694,378m ³	14,576,724m ³	14,442,470m ³
年間有収水量	12,708,716m ³	12,818,973m ³	12,850,013m ³	12,736,398m ³	12,887,826m ³
有 収 率	87.3%	87.4%	87.4%	87.4%	89.2%

用途別給水状況

（単位：m³・%）

用 途	口 径	平成24年度		平成23年度		比較増減 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一 般 用	13 mm	7,653,160	60.2	7,738,629	60.4	△85,469	98.9
	20 mm	1,369,926	10.8	1,344,007	10.5	25,919	101.9
	25 mm	624,433	4.9	623,988	4.9	445	100.1
	40 mm	984,344	7.8	972,418	7.6	11,926	101.2
	50 mm	864,572	6.8	943,078	7.4	△78,506	91.7
	75 mm	599,917	4.7	605,271	4.7	△5,354	99.1
	100 mm	320,067	2.5	284,819	2.2	35,248	112.4
	125 mm	47,952	0.4	61,719	0.5	△13,767	77.7
	150 mm	111,402	0.9	105,941	0.8	5,461	105.2
	200 mm	119,964	0.9	119,388	0.9	576	100.5
臨時用		12,979	0.1	19,715	0.1	△6,736	65.8
計		12,708,716	100.0	12,818,973	100.0	△110,257	99.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,017,487 千円に対し、決算額 2,016,588 千円（予算対比 99.9%）で、予算額に比べ 899 千円の減となっている。

収益的支出は、予算額 2,001,653 千円に対し、決算額 1,852,536 千円（予算対比 92.6%）であり、翌年度への繰越額 36,681 千円があるため、不用額は 112,436 千円となっている。繰越額 36,681 千円は、上水道配水管布設替工事費であり、不用額の主なものは、営業費用の受託工事費、退職給与金、資産減耗費等である。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位: 千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,017,487	2,016,588	△899	99.9
営 業 収 益	2,006,488	2,004,948	△1,540	99.9
営業外収益	9,899	10,918	1,019	110.3
特 別 利 益	1,100	722	△378	65.6

収益的支出 (単位: 千円・%)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,001,653	1,852,536	36,681	112,436	92.6
営 業 費 用	1,753,656	1,627,627	36,681	89,348	92.8
営業外費用	236,997	217,554	0	19,443	91.8
特 別 損 失	7,355	7,355	0	0	100.0
予 備 費	3,645	0	0	3,645	—

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 665,010 千円に対し、決算額 89,605 千円（予算対比 13.5%）で、予算額に比べ 575,405 千円の減となっている。この主なものは、企業債および工事負担金である。

資本的支出は、予算額 2,296,149 千円に対し、決算額 1,425,363 千円（予算対比 62.1%）であり、翌年度への繰越額 665,530 千円があるため、不用額は 205,256 千円となっている。繰越額 665,530 千円は、上水道配水管布設替工事、配水池築造工事等である。また、不用額の主なものは、拡張事業費の工事請負費、設計委託料等である。

建設改良費の決算額 805,359 千円の内訳は、拡張事業費 525,755 千円、第 5 次拡張事業費 274,253 千円および固定資産購入費 5,351 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,335,758 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 31,827 千円、過年度分損益勘定留保資金 227,637 千円、減債積立金取崩額 262,423 千円および当年度分損益勘定留保資金 813,871 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	665,010	89,605	△575,405	13.5
企 業 債	449,100	0	△449,100	0.0
加 入 金	30,860	31,248	388	101.3
工 事 負 担 金	180,150	55,105	△125,045	30.6
他会計負担金	4,900	3,252	△1,648	66.4

資本的支出

(単位:千円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,296,149	1,425,363	665,530	205,256	62.1
建 設 改 良 費	1,676,145	805,359	665,530	205,256	48.0
企業債償還金	620,004	620,004	0	0	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,784,739	1,806,521	△21,782	△1.2
	そ の 他	129,031	105,412	23,619	22.4
	計	1,913,770	1,911,933	1,837	0.1
営業費用	人 件 費	239,859	290,115	△50,256	△17.3
	動 力 費	82,462	80,289	2,173	2.7
	修 繕 費	68,631	55,579	13,052	23.5
	委 託 料	230,337	214,671	15,666	7.3
	受託工事費	48,804	40,584	8,220	20.3
	減価償却費	839,367	831,336	8,031	1.0
	資産減耗費	47,378	41,975	5,403	12.9
	そ の 他	48,727	64,285	△15,558	△24.2
	計	1,605,565	1,618,834	△13,269	△0.8
営 業 利 益		308,205	293,099	15,106	5.2
営業外収益	繰 入 金	8,500	8,934	△434	△4.9
	そ の 他	2,381	3,087	△706	△22.9
	計	10,881	12,021	△1,140	△9.5
営業外費用	支 払 利 息	176,631	198,986	△22,355	△11.2
	そ の 他	5,034	0	5,034	—
	計	181,665	198,986	△17,321	△8.7
経 常 利 益		137,421	106,134	31,287	29.5
特 別 利 益		687	852	△165	△19.4
特 別 損 失		7,077	5,889	1,188	20.2
純 利 益		131,031	101,097	29,934	29.6

営業収益のうち給水収益は収入全体の 92.7％を占めるものであるが、前年度より 21,782 千円 (1.2％) 減少し、1,784,739 千円となっている。また、営業収益は前年度に比べ 1,837 千円 (0.1％) 増加し 1,913,770 千円となっている。

一方、営業費用は、退職給与金など人件費の減少や企業債利息、工事請負費等の減少により、前年度に比べ 13,269 千円 (0.8％) 減少して 1,605,565 千円となっている。このた

め、営業利益は前年度より 15,106 千円（5.2%）増加して 308,205 千円となっている。

営業外収益は前年度より 1,140 千円（9.5%）減少して 10,881 千円となり、営業外費用は 17,321 千円（8.7%）減少して 181,665 千円となっている。このため、経常利益は前年度より 31,287 千円（29.5%）増加して 137,421 千円となっている。

営業外収益の減少は、企業債利息の減少により一般会計からの繰入金が増加したためであり、営業外費用の減少は、企業債の補償金免除繰上償還および元利均等償還による支払利息の減少によるものである。

特別利益は前年度より 165 千円（19.4%）減の 687 千円、特別損失は前年度より 1,188 千円（20.2%）増の 7,077 千円となり、この結果、当年度の純利益は前年度より 29,934 千円（29.6%）増加して 131,031 千円となった。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
人 件 費	13.4	16.1	13.6	13.9	18.3
動 力 費	4.6	4.4	4.2	4.2	4.5
修 繕 費	3.8	3.1	1.2	2.4	2.3
減価償却費	47.0	46.0	44.0	43.4	41.6
資産減耗費	2.7	2.3	2.4	2.8	0.9
支 払 利 息	9.9	11.0	13.1	13.6	14.1

人件費の比率が前年度に比べ 2.7 ポイント低くなっているのは、退職給与金の減少により人件費が減少したためである。また、企業債の補償金免除繰上償還および元利均等償還により支払利息の割合が前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
供給単価(1m ³ 当たり)①	140.43 円	140.93 円	141.52 円	141.52 円	141.89 円
給水原価(1m ³ 当たり)②	136.79 円	138.64 円	130.87 円	133.92 円	138.90 円
差 引 ①－②	3.64 円	2.29 円	10.65 円	7.60 円	2.99 円
料金回収率 ①/②	102.7%	101.7%	108.1%	105.7%	102.2%

前年度に比べ供給単価が 0.50 円減少したが、給水原価も 1.85 円減少している。このため、料金回収率は前年度に比べ 1.0 ポイント増加し 102.7%となったが、前々年度を 5.4

ポイント下回っている。給水原価の減少は人件費、企業債利息、工事請負費等の減少によるものである。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率	
資 産	固 定 資 産	23, 423, 819	23, 452, 037	△28, 218	△0. 1	
	流 動 資 産	2, 807, 347	2, 967, 870	△160, 523	△5. 4	
	合 計	26, 231, 166	26, 419, 907	△188, 741	△0. 7	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	630, 570	609, 218	21, 352	3. 5
		流動負債	523, 589	420, 657	102, 932	24. 5
		計	1, 154, 159	1, 029, 875	124, 284	12. 1
	資 本	自己資本金	2, 726, 073	2, 463, 650	262, 423	10. 7
		借入資本金	6, 691, 054	7, 311, 058	△620, 004	△8. 5
		資本剰余金	14, 203, 388	14, 027, 440	175, 948	1. 3
		利益剰余金	1, 456, 492	1, 587, 884	△131, 392	△8. 3
		計	25, 077, 007	25, 390, 032	△313, 025	△1. 2
	合 計		26, 231, 166	26, 419, 907	△188, 741	△0. 7

(1) 資 産

資産の合計額は26,231,166千円で、内訳は固定資産23,423,819千円、流動資産2,807,347千円である。前年度に比べ固定資産は28,218千円(0.1%)の減、流動資産は160,523千円(5.4%)の減となり、合計では188,741千円(0.7%)の減となっている。

固定資産の減少は、機械・装置等の減価償却によるもので、流動資産の減少は、現金預金、未収金等の減少によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は1,154,159千円で、内訳は固定負債630,570千円、流動負債523,589千円である。前年度に比べ固定負債は21,352千円(3.5%)、流動負債は102,932千円(24.5%)それぞれ増となり、合計では124,284千円(12.1%)の増となっている。

固定負債の増加は、退職給与引当金、修繕引当金の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。

資本の合計額は25,077,007千円で、内訳は自己資本金2,726,073千円、借入資本金

6,691,054 千円、資本剰余金 14,203,388 千円および利益剰余金 1,456,492 千円である。前年度に比べ、自己資本金は 262,423 千円 (10.7%) の増、借入資本金は 620,004 千円 (8.5%) の減、資本剰余金は 175,948 千円 (1.3%) の増、利益剰余金は 131,392 千円 (8.3%) の減となり、合計では 313,025 千円 (1.2%) の減となっている。

自己資本金の増加は、減債積立金を活用した企業債の繰上償還に係る組入資本金の増加によるもの、借入資本金の減少については、当年度の企業債の発行はなく、償還により企業債残高が減少したことによるものである。また、資本剰余金の増加は、工事負担金や受贈財産評価額等の増加によるもの、利益剰余金の減少は、減債積立金の取り崩しによるものである。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100 を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
営業収支比率	119.2	118.1	128.7	126.3	126.2
経常収支比率	107.7	105.8	111.5	109.2	108.5
総収支比率	107.3	105.5	111.0	108.9	108.3

各比率とも前年度より高くなっている。これは、前年度に比べ営業収益が 1,837 千円 (0.1%) 増加し、さらに営業費用が 13,269 千円 (0.8%) 減少したためである。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は 70.1% で、自己資本金の増加により前年度より 1.7 ポイント高くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は 27.9% で、企業債の発行がなく、償還により借入資本金が減少したため前年度より 2.1 ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は 200% 以上である。当年度は 536.2% で、前年度より 169.3 ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ流動資産が減少し、流動負債が増加したためであり、次の酸性試験比率および現金比率も同様に低下している。

(4) 酸性試験比率

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 100% 以上である。当年度は 499.4% で、前年度より 178.0 ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 20% 以上である。当年度は 423.4% で、前年度より 150.8 ポイント低くなっている。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は 0.5% で、当年度純利益の増加により前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

6 むすび

平成 24 年度は「彦根市水道事業 第 2 期中期経営計画」の中間年度であり、「安全で良質な水道水の供給と環境配慮」「安定した水道水の供給」「効率的な経営の推進」を基本方針として事業運営に取り組んでいる。

事業面では、上水道第 5 次拡張事業（平成 12 年度～平成 28 年度）において、災害に強い水道施設づくりを推進するため、上水道台帳システム整備や災害時の給水拠点施設となる東部配水池整備事業にかかる築造工事、さらに老朽管の更新や耐震機能の強化にも取り組んでいる。

経営面では、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、企業債を繰り上げて償還したことから支払利息が減少し、費用の縮減につながった。

未収金対策については解消に向け鋭意取り組み、一定の成果が見られるところであるが、下水道事業や彦根市上下水道料金お客様サービスセンターとの連携強化を図りながら、引き続き対策の強化に努められたい。水道料金は確実に回収することが健全な経営を行なううえでも、また受益者負担における公正・公平の観点からも非常に重要である。悪質な滞納者に対しては法的措置を含めたいっそうの対策を講じられたい。

本市の水道事業は昭和 35 年に給水が開始されて以来、都市基盤の整備や人口増加、公共下水道の普及による水需要の変動に対応し施設設備が進められている。しかし大藪浄水場等の基幹施設の更新時期が迫っており、老朽管路の更新など大量更新が必要となっている。また、災害に強いライフラインの維持、確保が求められており、今後も施設整備のための多額の設備投資が必要となる。

一方で、利用者の節水意識の高まりや節水型水使用機器の普及、さらには景気の低迷が長期化するなかでの事業所の経費節減対策等により、今後の水道使用量の増加は期待できない状況である。

このように、収益の増加が望めない反面、費用の増加は必至であり、今後の水道事業の経営状況は厳しいものになることが予想される。しかしながら、このことが安易な水道料

金の値上げにつながることをないよう、さらなる経費削減や事務事業の見直し、資産の有効活用、民間的経営手法や事業評価制度の活用等により、経営の長期安定化と健全な財政の維持に努められたい。また、平成 26 年度から新しい地方公営企業会計制度へ移行することから、的確な損益シミュレーションを実施し、必要に応じて既存計画の見直しを検討するなど、適切に対応されたい。

水道水の供給にあたっては、水質検査体制の強化や水質検査技術の向上等を図って徹底した水質管理を行うとともに、災害や事故に備え、危機管理体制の強化、計画的な設備整備の推進等の対策を講じることにより、安全で良質な水道水が常に安定した状態で供給されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

第5 決算審査資料

目 次

1 彦根市立病院事業会計資料

業務実績表.....	23
損益計算書.....	24
貸借対照表.....	26
経営分析表.....	28
費用節別明細書.....	30

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表.....	33
損益計算書.....	34
貸借対照表.....	36
経営分析表.....	38
費用節別明細書.....	40

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目		平成24年度	平成23年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
稼 動 病 床 数		床 458	床 470	床 △ 12	% 97.4	平成24年6月まで 470床 平成24年7月から 458床
職 員 数		人 525	人 510	人 15	% 102.9	
年延患者数	入院	人 123,537	人 120,708	人 2,829	% 102.3	
	外来	人 237,719	人 244,551	人 △ 6,832	% 97.2	
	計	人 361,256	人 365,259	人 △ 4,003	% 98.9	
1 日 平 均 患 者 数	入院	人 338.5	人 329.8	人 8.7	% 102.6	
	外来	人 970.3	人 1,002.3	人 △ 32.0	% 96.8	
患 者 比 率	入 院	% 34.2	% 33.0	% 1.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 65.8	% 67.0	% △ 1.2	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率		% 73.4	% 70.2	% 3.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$
患 者 1 人 当 た り 収 益		円 24,904	円 23,293	円 1,611	% 106.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$
患 者 1 人 当 た り 費 用		円 25,756	円 24,182	円 1,574	% 106.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$

病 院 事 業 損 益 計 算 書

(単位：円・％)

収 益 の 部										費 用 の 部									
科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度			科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数		金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
医 業 収 益	8,996,759,252	88.8	109.6	8,507,973,330	89.1	103.7	8,206,006,669	88.7	100.0	医 業 費 用	9,304,502,826	94.0	110.7	8,832,671,464	94.5	105.1	8,404,092,042	94.0	100.0
入 院 収 益	6,234,775,280	61.5	113.6	5,699,999,999	59.7	103.9	5,487,523,183	59.3	100.0	給 与 費	4,958,998,111	50.1	108.0	4,793,618,449	51.3	104.4	4,593,314,494	51.4	100.0
外 来 収 益	2,474,768,714	24.4	100.9	2,536,951,741	26.6	103.4	2,453,191,494	26.5	100.0	材 料 費	2,007,712,921	20.3	114.7	1,918,635,962	20.5	109.7	1,749,715,584	19.6	100.0
そ の 他 医 業 収 益	287,215,258	2.9	108.3	271,021,590	2.8	102.2	265,291,992	2.9	100.0	経 費	1,807,239,918	18.2	114.7	1,636,837,513	17.5	103.9	1,575,611,756	17.6	100.0
医 業 外 収 益	1,139,179,388	11.2	110.7	1,045,626,260	10.9	101.6	1,028,945,278	11.1	100.0	研 究 研 修 費	53,231,225	0.5	116.7	50,600,173	0.5	111.0	45,603,687	0.5	100.0
保 育 所 収 益	3,931,533	0.0	-	-	-	-	-	-	-	減 価 償 却 費	441,405,406	4.5	102.7	417,294,614	4.5	97.1	429,769,174	4.8	100.0
職 員 住 宅 収 益	980,960	0.0	43.1	2,252,391	0.0	99.0	2,276,199	0.0	100.0	資 産 減 耗 費	35,915,245	0.4	356.4	15,684,753	0.2	155.6	10,077,347	0.1	100.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	61,880,581	0.6	-	-	-	-	-	-	-	医 業 外 費 用	570,124,578	5.8	109.7	515,186,971	5.5	99.2	519,539,936	5.8	100.0
他 補 会 助 計 金	1,005,035,645	9.9	103.9	971,783,000	10.2	100.5	967,328,000	10.5	100.0	保 育 所 費	28,494,396	0.3	129.2	22,964,835	0.2	104.2	22,047,788	0.2	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	67,350,669	0.7	113.5	71,590,869	0.7	120.6	59,341,079	0.6	100.0	職 員 住 宅 費	314,478	0.0	91.3	337,935	0.0	98.1	344,417	0.0	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	15,803,000	0.2	100.0	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	44,707,414	0.5	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 収 益	-	-	-	-	-	-	15,803,000	0.2	100.0	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	250,956,090	2.5	86.9	267,375,563	2.9	92.6	288,689,328	3.2	100.0
										繰 延 勘 定 償 却	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.5	100.0	43,098,354	0.5	100.0
										雑 支 出	202,553,846	2.1	122.5	181,410,284	1.9	109.7	165,360,049	1.9	100.0
										特 別 損 失	23,341,736	0.2	176.4	4,117,573	0.0	31.1	13,235,292	0.2	100.0
										過 年 度 損 益 修 正 損	23,341,736	0.2	176.4	4,117,573	0.0	31.1	13,235,292	0.2	100.0
計	10,135,938,640	100.0	109.6	9,553,599,590	100.0	103.3	9,250,754,947	100.0	100.0	計	9,897,969,140	100.0	110.8	9,351,976,008	100.0	104.6	8,936,867,270	100.0	100.0
										当 年 度 純 利 益	237,969,500	-	75.8	201,623,582	-	64.2	313,887,677	-	100.0

病 院 事 業 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

資 産 の 部										負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度			科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度		
	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数		金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数
固 定 資 産	14,060,372,453	86.5	97.4	14,197,223,554	86.6	98.3	14,439,032,445	87.3	100.0	固 定 負 債	27,374,562	0.2	21.5	27,374,562	0.2	21.5	127,374,562	0.8	100.0
有形固定資産	14,044,094,563	86.4	97.4	14,183,625,874	86.5	98.3	14,425,268,765	87.2	100.0	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	100,000,000	0.6	100.0
土 地	1,429,107,481	8.8	100.0	1,429,107,481	8.7	100.0	1,429,107,481	8.6	100.0	引 当 金	27,374,562	0.2	100.0	27,374,562	0.2	100.0	27,374,562	0.2	100.0
建 物	11,493,389,397	70.7	94.3	11,839,937,731	72.2	97.2	12,186,486,065	73.7	100.0	退 職 給 与 引 当 金	7,374,562	0.1	100.0	7,374,562	0.1	100.0	7,374,562	0.1	100.0
器 械 備 品	1,114,792,932	6.9	138.2	911,107,213	5.6	113.0	806,378,452	4.9	100.0	修 引 当 繕 金	20,000,000	0.1	100.0	20,000,000	0.1	100.0	20,000,000	0.1	100.0
車両運搬具	6,804,753	0.0	206.4	3,473,449	0.0	105.4	3,296,767	0.0	100.0	流 動 負 債	1,181,061,457	7.2	60.6	1,704,770,394	10.4	87.5	1,948,741,989	11.8	100.0
無形固定資産	16,277,890	0.1	118.3	13,597,680	0.1	98.8	13,763,680	0.1	100.0	一 時 借 入 金	370,000,000	2.3	31.9	850,000,000	5.2	73.3	1,160,000,000	7.0	100.0
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	未 払 金	808,154,973	4.9	102.9	851,428,167	5.2	108.5	785,036,360	4.8	100.0
借 家 権	14,405,050	0.1	121.1	11,724,840	0.1	98.6	11,890,840	0.1	100.0	そ の 他 流 動 負 債	2,906,484	0.0	78.4	3,342,227	0.0	90.2	3,705,629	0.0	100.0
流 動 資 産	1,811,268,447	11.1	111.6	1,767,786,574	10.8	108.9	1,623,486,766	9.8	100.0	資 本 金	21,805,678,343	134.1	100.3	21,694,114,892	132.3	99.8	21,741,532,998	131.4	100.0
現 金 預 金	70,118,059	0.4	116.0	33,960,844	0.2	56.2	60,435,013	0.4	100.0	自 己 資 本 金	9,134,718,499	56.2	110.2	8,700,362,499	53.1	105.0	8,289,501,499	50.1	100.0
未 収 金	1,640,823,069	10.1	112.2	1,633,097,584	10.0	111.7	1,462,055,048	8.8	100.0	借 入 資 本 金	12,670,959,844	77.9	94.2	12,993,752,393	79.2	96.6	13,452,031,499	81.3	100.0
貯 蔵 品	100,327,319	0.6	99.3	100,728,146	0.6	99.7	100,996,705	0.6	100.0	剰 余 金	△ 6,751,965,133	△ 41.5	92.8	△ 7,027,643,037	△ 42.9	96.6	△ 7,278,425,301	△ 44.0	100.0
繰 延 勘 定	390,508,329	2.4	81.9	433,606,683	2.6	91.0	476,705,037	2.9	100.0	資 本 剰 余 金	1,742,434,629	10.7	105.2	1,704,726,225	10.4	103.0	1,655,567,543	10.0	100.0
控 除 対 象 外 消 費 税	390,508,329	2.4	81.9	433,606,683	2.6	91.0	476,705,037	2.9	100.0	利 益 剰 余 金	△ 8,494,399,762	△ 52.2	95.1	△ 8,732,369,262	△ 53.3	97.7	△ 8,933,992,844	△ 54.0	100.0
計	16,262,149,229	100.0	98.3	16,398,616,811	100.0	99.1	16,539,224,248	100.0	100.0	計	16,262,149,229	100.0	98.3	16,398,616,811	100.0	99.1	16,539,224,248	100.0	100.0

病 院 事 業 経 営 分 析 表

(単位：千円・％)

項 目	算 式	平成24年度	平成23年度	平成22年度	備 考
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	86.5	86.6	87.3	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	78.1	79.4	82.1	総資本（負債＋資本）に対する固定負債（借入資本金を含む。）の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	14.7	10.2	6.1	総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	93.2	96.6	99.0	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	590.1	848.8	1,428.1	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下であることが望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	153.4	103.7	83.3	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	144.9	97.8	78.1	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100％以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5.9	2.0	3.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20％以上が理想値とされている。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.5	1.2	1.9	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.4	102.2	103.5	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	96.7	96.3	97.6	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,281	14,086	13,700	年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
職員給与対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	55.1	56.3	56.0	医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

病院事業費用節別明細書（その１）

病院事業費用節別明細書（その２）

（単位：円・％）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率	節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率
医 師 給	312,259,327			312,259,327	3.2	光 熱 水 費	241,723,141	1,132,168		242,855,309	2.5
医 療 技 術 員 給	242,624,553			242,624,553	2.5	修 繕 費	84,215,889	180,540		84,396,429	0.9
事 務 員 給	94,134,999			94,134,999	1.0	賃 借 料	244,832,984	980,309		245,813,293	2.5
看 護 師 給	1,105,602,054	15,029,732		1,120,631,786	11.3	手 数 料	34,110,806			34,110,806	0.3
労 務 員 給	43,847,436			43,847,436	0.4	負 担 金	15,072,293			15,072,293	0.2
医 師 手 当	549,654,715			549,654,715	5.6	委 託 料	1,026,376,162	27,459,091		1,053,835,253	10.6
医 療 技 術 員 手 当	182,497,470			182,497,470	1.8	諸 会 費	2,093,871	79,096		2,172,967	0.0
事 務 員 手 当	60,608,949			60,608,949	0.6	広 報 費	804,847			804,847	0.0
看 護 師 手 当	787,320,606	8,440,188		795,760,794	8.0	原 材 料 費	7,300			7,300	0.0
労 務 員 手 当	19,252,780			19,252,780	0.2	保 険 料	15,039,145	120,117		15,159,262	0.2
報 酬	163,203,500			163,203,500	1.6	公 課 費	133,600	6,600		140,200	0.0
賃 金	452,706,401	12,698,051		465,404,452	4.7	補 償 費	438,898			438,898	0.0
法 定 福 利 費	643,127,909	5,699,201		648,827,110	6.6	図 書 費	5,711,902			5,711,902	0.1
退 職 給 与 金	302,157,412			302,157,412	3.1	研 究 雑 費	38,850,118			38,850,118	0.4
薬 品 費	1,111,383,179			1,111,383,179	11.2	建 物 減 価 償 却 費	346,548,334			346,548,334	3.5
診 療 材 料 費	873,434,179	166,091		873,600,270	8.8	器 械 備 品 費	94,857,072			94,857,072	1.0
給 食 材 料 費	5,991,909			5,991,909	0.1	減 価 償 却 費					
医 療 消 耗 備 品 費	16,903,654			16,903,654	0.2	資 産 減 耗 費	1,245,036			1,245,036	0.0
厚 生 福 利 費	1,893,000			1,893,000	0.0	固 定 資 産 除 却 費	34,670,209			34,670,209	0.3
報 償 費	1,862,494			1,862,494	0.0	企 業 債 利 息		248,391,490		248,391,490	2.5
旅 費 交 通 費	19,957,449	156,045		20,113,494	0.2	一 時 借 入 金 利 息		2,564,600		2,564,600	0.0
職 員 被 服 費	919,039			919,039	0.0	控 除 対 象 外 消 費 税 額 償 却		43,098,354		43,098,354	0.4
食 糧 費	334,453			334,453	0.0	雑 支 出		202,553,846		202,553,846	2.0
交 際 費	392,953			392,953	0.0	過 年 度 損 益 修 正 損			23,341,736	23,341,736	0.2
消 耗 品 費	99,601,307	287,631		99,888,938	1.0						
印 刷 製 本 費	6,210,223	46,000		6,256,223	0.1						
消 耗 備 品 費	8,907,891	323,959		9,231,850	0.1						
燃 料 費	510,487	417,480		927,967	0.0						
通 信 運 搬 費	10,470,891	293,989		10,764,880	0.1	計	9,304,502,826	570,124,578	23,341,736	9,897,969,140	100.0

水道事業業務実績表

項 目		平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度対比	備 考
現 在 人 口 (A)		人 112,474	人 112,257	人 217	% 100.2	
計 画 給 水 人 口 (B)		人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給 水 人 口 (C)		人 112,254	人 112,037	人 217	% 100.2	
普 及 率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	% 99.8	% 99.8	% 0.0	-	
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 94.6	% 94.4	% 0.2	-	
給 水 戸 数		戸 46,743	戸 46,241	戸 502	% 101.1	
年 間 総 配 水 量		m ³ 14,553,096	m ³ 14,669,887	m ³ △ 116,791	% 99.2	
1 か 月 平 均 配 水 量		m ³ 1,212,758	m ³ 1,222,491	m ³ △ 9,733	% 99.2	
年 間 有 収 水 量		m ³ 12,708,716	m ³ 12,818,973	m ³ △ 110,257	% 99.1	
1 か 月 平 均 有 収 水 量		m ³ 1,059,060	m ³ 1,068,248	m ³ △ 9,188	% 99.1	
有 収 率		% 87.3	% 87.4	% △ 0.1	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送 配 水 管 延 長		m 770,937	m 763,631	m 7,306	% 101.0	
職 員 数		人 29	人 29	人 0	% 100.0	
供 給 単 価		円 140.43	円 140.93	円 △ 0.50	% 99.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価		円 136.79	円 138.64	円 △ 1.85	% 98.7	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業 損 益 計 算 書

(単位：円・％)

収 益 の 部										費 用 の 部									
科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度			科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数		金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
営 業 収 益	1,913,769,716	99.4	99.4	1,911,933,114	99.3	99.3	1,926,127,198	99.1	100.0	営 業 費 用	1,605,565,351	89.5	107.2	1,618,834,426	88.8	108.1	1,497,105,621	85.5	100.0
給 水 収 益	1,784,738,847	92.7	98.1	1,806,520,742	93.9	99.3	1,818,575,667	93.6	100.0	原 水 お よ び 浄 水 費	263,061,010	14.7	122.8	259,252,867	14.2	121.0	214,238,094	12.2	100.0
受託工事収益	49,837,067	2.6	78.9	40,637,824	2.1	64.3	63,168,221	3.2	100.0	配 水 お よ び 給 水 費	137,488,976	7.7	118.9	127,947,079	7.0	110.6	115,636,309	6.6	100.0
そ の 他 の 営 業 収 益	79,193,802	4.1	178.4	64,774,548	3.3	145.9	44,383,310	2.3	100.0	受 託 工 事 費	48,803,908	2.7	80.5	40,584,074	2.2	66.9	60,624,012	3.5	100.0
営 業 外 収 益	10,880,903	0.6	66.6	12,021,258	0.6	73.6	16,328,328	0.8	100.0	業 務 費	148,383,712	8.3	130.0	138,179,005	7.6	121.1	114,149,858	6.5	100.0
受取利息および配当金	1,429,361	0.1	58.8	1,545,614	0.1	63.6	2,431,554	0.1	100.0	総 係 費	121,082,679	6.7	80.9	179,560,469	9.9	120.0	149,669,283	8.5	100.0
他会計繰入金	8,499,758	0.4	64.5	8,934,242	0.4	67.8	13,173,665	0.7	100.0	減 価 償 却 費	839,367,059	46.8	104.9	831,336,305	45.6	103.9	799,821,022	45.7	100.0
雑 収 益	951,784	0.1	131.6	1,541,402	0.1	213.2	723,109	0.0	100.0	資 産 減 耗 費	47,378,007	2.6	110.3	41,974,627	2.3	97.7	42,967,043	2.5	100.0
特 別 利 益	687,217	0.0	69.7	851,448	0.1	86.3	986,078	0.1	100.0	営 業 外 費 用	181,664,420	10.1	74.1	198,985,500	10.9	81.2	245,166,011	14.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	687,217	0.0	69.7	851,448	0.1	86.3	986,078	0.1	100.0	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	176,630,809	9.8	74.0	198,985,500	10.9	83.3	238,741,186	13.6	100.0
										雑 支 出	5,033,611	0.3	78.3	-	-	-	6,424,825	0.4	100.0
										特 別 損 失	7,077,298	0.4	87.6	5,888,999	0.3	72.9	8,074,816	0.5	100.0
										過 年 度 損 益 修 正 損	7,077,298	0.4	87.6	5,888,999	0.3	72.9	8,074,816	0.5	100.0
計	1,925,337,836	100.0	99.1	1,924,805,820	100.0	99.0	1,943,441,604	100.0	100.0	計	1,794,307,069	100.0	102.5	1,823,708,925	100.0	104.2	1,750,346,448	100.0	100.0
										当 年 度 純 利 益	131,030,767	-	67.9	101,096,895	-	52.4	193,095,156	-	100.0

水 道 事 業 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

資 産 の 部										負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度			科 目	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数		金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 資 産	23,423,818,966	89.3	98.6	23,452,036,834	88.8	98.7	23,750,699,839	89.0	100.0	固 定 負 債	630,569,782	2.4	104.0	609,217,594	2.3	100.4	606,574,268	2.3	100.0
有形固定資産	23,415,236,402	89.3	98.6	23,442,695,050	88.8	98.7	23,740,598,825	89.0	100.0	引 当 金	630,569,782	2.4	104.0	609,217,594	2.3	100.4	606,574,268	2.3	100.0
土 地	1,001,610,170	3.8	100.0	1,001,610,170	3.8	100.0	1,001,610,170	3.8	100.0	退 職 給 与 引 当 金	286,856,000	1.1	98.8	272,593,329	1.0	93.8	290,460,245	1.1	100.0
建 物	952,785,679	3.7	97.9	941,886,898	3.6	96.8	973,197,850	3.7	100.0	修 引 当 繕 金	343,713,782	1.3	108.7	336,624,265	1.3	106.5	316,114,023	1.2	100.0
構 築 物	19,544,743,266	74.5	99.6	19,488,913,420	73.8	99.3	19,617,660,055	73.5	100.0	流 動 負 債	523,589,327	2.0	134.1	420,657,163	1.6	107.8	390,396,779	1.4	100.0
機 械 お よ び 装 置	1,317,177,900	5.0	82.8	1,454,115,290	5.5	91.4	1,590,883,233	6.0	100.0	未 払 金	394,650,886	1.5	149.4	299,905,691	1.1	113.5	264,165,473	1.0	100.0
車 両、運 搬 具	6,921,566	0.0	96.8	7,400,572	0.0	103.5	7,150,292	0.0	100.0	前 受 金	2,321,100	0.0	488.0	582,200	0.0	122.4	475,650	0.0	100.0
工 具、器 具 お よ び 備 品	47,866,873	0.2	75.8	57,147,752	0.2	90.5	63,171,277	0.2	100.0	預 り 金	126,617,341	0.5	100.7	120,169,272	0.5	95.6	125,755,656	0.4	100.0
建設仮勘定	544,130,948	2.1	111.7	491,620,948	1.9	101.0	486,925,948	1.8	100.0	資 本 金	9,417,127,024	35.9	93.4	9,774,707,557	37.0	96.9	10,086,784,518	37.8	100.0
無形固定資産	8,582,554	0.0	85.0	9,341,784	0.0	92.5	10,101,014	0.0	100.0	自 己 資 本 金	2,726,072,692	10.4	122.9	2,463,649,692	9.3	111.1	2,217,756,692	8.3	100.0
水 利 権	4,486,354	0.0	78.9	5,085,584	0.0	89.5	5,684,814	0.0	100.0	借 入 資 本 金	6,691,054,332	25.5	85.0	7,311,057,865	27.7	92.9	7,869,027,826	29.5	100.0
電話加入権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	剰 余 金	15,659,879,512	59.7	100.3	15,615,324,412	59.1	100.0	15,609,396,712	58.5	100.0
施設利用権	3,760,000	0.0	92.2	3,920,000	0.0	96.1	4,080,000	0.0	100.0	資 本 剰 余 金	14,203,387,303	54.1	102.4	14,027,439,970	53.1	101.1	13,876,716,165	52.0	100.0
流 動 資 産	2,807,346,689	10.7	95.4	2,967,869,892	11.2	100.9	2,942,452,438	11.0	100.0	利 益 剰 余 金	1,456,492,209	5.6	84.1	1,587,884,442	6.0	91.6	1,732,680,547	6.5	100.0
現 金 預 金	2,216,669,767	8.5	92.1	2,415,425,031	9.1	100.3	2,407,084,207	9.0	100.0										
未 収 金	397,973,527	1.5	93.4	434,042,407	1.7	101.9	426,130,634	1.6	100.0										
貯 蔵 品	8,114,945	0.0	72.8	10,141,094	0.0	91.0	11,145,841	0.0	100.0										
前 払 費 用	1,615,450	0.0	95.0	1,678,360	0.0	98.7	1,700,836	0.0	100.0										
前 払 金	182,973,000	0.7	189.8	106,583,000	0.4	110.6	96,390,920	0.4	100.0										
計	26,231,165,645	100.0	98.3	26,419,906,726	100.0	99.0	26,693,152,277	100.0	100.0	計	26,231,165,645	100.0	98.3	26,419,906,726	100.0	99.0	26,693,152,277	100.0	100.0

水道事業経営分析表

(単位：千円・％)

項 目	算 式	平成24年度	平成23年度	平成22年度	備 考
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	89.3	88.8	89.0	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	27.9	30.0	31.8	総資本（負債＋資本）に対する固定負債（借入資本金を含む。）の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	70.1	68.4	66.8	総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	91.1	90.2	90.3	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	127.4	129.7	133.2	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下であることが望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	536.2	705.5	753.7	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	499.4	677.4	725.7	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100％以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	423.4	574.2	616.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20％以上が理想値とされている。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.5	0.4	0.7	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.3	105.5	111.0	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	119.2	118.1	128.7	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	86,990	86,906	87,551	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	12.5	15.2	12.9	営業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
給 料	86,436,282			86,436,282	4.8
手 当	56,202,302			56,202,302	3.1
法 定 福 利 費	29,952,987			29,952,987	1.7
賃 金	5,291,139			5,291,139	0.3
退 職 給 与 金	66,873,863			66,873,863	3.7
食 糧 費	2,711			2,711	0.0
旅 費	509,847			509,847	0.0
備 消 耗 品 費	4,253,373			4,253,373	0.2
修 繕 費	68,630,575			68,630,575	3.8
燃 料 費	406,128			406,128	0.0
印 刷 製 本 費	716,653			716,653	0.0
通 信 運 搬 費	4,777,181			4,777,181	0.3
手 数 料	4,246,946			4,246,946	0.2
委 託 料	230,345,542			230,345,542	12.8
賃 借 料	13,750,051			13,750,051	0.8
保 険 料	2,163,511			2,163,511	0.1
租 税 公 課 費	180,000			180,000	0.0
被 服 費	217,410			217,410	0.0
動 力 費	82,461,761			82,461,761	4.6
光 熱 水 費	838,071			838,071	0.1
薬 品 費	9,185,547			9,185,547	0.5
材 料 費	2,890,437			2,890,437	0.2
工 事 請 負 費	45,436,884			45,436,884	2.5
洗 濯 料	6,810			6,810	0.0
会 費 負 担 金	2,708,108			2,708,108	0.2
報 償 費	129,600			129,600	0.0
補 助 交 付 金	204,566			204,566	0.0
補 償 費	2,000			2,000	0.0
有形固定資産減価償却費	838,607,829			838,607,829	46.7
無形固定資産減価償却費	759,230			759,230	0.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	984,717			984,717	0.1
固 定 資 産 除 却 費	46,393,290			46,393,290	2.6
企 業 債 利 息		176,630,809		176,630,809	9.9
雑 支 出		5,033,611		5,033,611	0.3
過 年 度 損 益 修 正 損			7,077,298	7,077,298	0.4
計	1,605,565,351	181,664,420	7,077,298	1,794,307,069	100.0